

令和 6 年度 地域活性化支援事業にかかる受託者の支援状況等

Ⅰ 「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実績等

・事業開始時に、区まちづくり推進課、まちセンで各地域の現状および課題についての情報共有・意見交換を行い、年間支援計画を作成し、支援方針を策定。

・此花区民の地域活動の参加状況等について現状を把握するため、「地域コミュニティに関するアンケート」を実施。主に区主催、地域イベント等の参加者に対して、紙面によるアンケート調査の依頼を行い 145 件が回答。

■地活協を知っているか

知っている・・・34% 知らない・・・66%

■地域の活動にボランティアとして関わってみたいか

既に関わっている・・・28% 短時間または短期間なら関わりたい・・・4%

興味はあるが、今は関われない・・・28% ボランティアに興味ない・・・38%

■地域活動協議会の取り組み・事業をしているか

イベント・お祭り・・・60 名 防災訓練等・・・40 名 地域の情報発信（広報誌、SNS）・・・14 名

一斉清掃・・・18 名 子育てサロン・・・48 名 ふれあい喫茶・・・48 名

生涯学習・・・30 名 いきいきわくわくクラブ・・・18 名 学校体育施設開放事業・・・8 名

運営委員会・・・18 名

■地域の情報はどこから入手するか

広報このはな・・・70 名 此花区ホームページ・・・8 名 此花区SNS・・・10 名

町会回覧・・・30 名 掲示板・・・29 名 地活協広報紙・・・2 名

知人・友人のSNS・・・9 名 知人・友人の口コミ・・・24 名

アンケート結果より、地活協という名称は知らないが、活動としては認知されていることがうかがえる。

ボランティア活動については興味が無いが 38%となっているが、大半は環境が整えばボランティア活動をしたいと思っており、ボランティア活動のあり方を見直すことで担い手が増える可能性もある。現にイベント当日のみのボランティア募集、学生ボランティアの協力など、地域活動の担い手の幅を広げている他区の事例もあるので、情報提供しながら地域へ提案していくことも考えられる。

また、地域情報の入手先としては、地域からの発信ツールはまだまだ弱く感じる。地域内での情報発信者を育成しながら魅力ある情報発信についての情報・手法の提供も必要である。

一方、町会回覧・掲示板で情報を入手していることもうかがえる。目につきやすい情報の発信を強化することが地域行事や活動への参加者増につながっていくと考える。

2 「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実績等

・地域情報の発信と参加促進手段としての地域情報発信について具体的な取り組みができなかったことは反省点として残る。SNSを通じての活動内容の発信やイベント情報の発信は多様な広報手段として有効である。

その中で企画した情報発信の必要性や魅力的な発信方法についてのCanva講座は参加者からも好評であった。専門的な知識が不要なCanvaでのチラシ作成は無料でデザイン性の高いテンプレートやイラスト、フォントを利用して作成することができるので、今後も連続したCanva講座を企画し、広報担当者同士の横の繋がりをつくれば、地域の活性化にもつながると考える。

- ・まちづくりセンターが地域情報のプラットフォーム的な役割りを担えなかったことも反省点である。

地域情報だけでなく、此花区内のまち情報を発信すれば結果的に情報を拾えるツールとして広がっていく可能性もあった。

- ・地域でのスマホ教室は地域のニーズに応える形での実施となった。参加者数も多かったことから皆さんが興味を待ち、またスマホでの困りごとが多いことがうかがえる。区役所内で実施したスマホ教室での参加者数が100名あり、なかでも基本操作の講座での参加者数が多かったことからニーズの高さを感じた。

3 「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実績等

- ・地域で行われる運営委員会には全て出席して地域状況を把握、必要に応じて助言した。

- ・会計面では今年度より委託事業からすべて補助事業に切り替わったこと、100%補助になったことから、フォームの変更があり、各地域とも混乱した様子であったが、新フォームを提供することで次年度よりは解決するものと思われる。

- ・会計説明会では、予算申請、報告書提出スケジュール、間違いが多かった点、気を付ける点を重点的に説明した。

- ・補助金新システム導入については、春日出地域でのみの使用となった。予算申請作業にあたっては、一緒に作業を進めた。今後は実績報告におけるフォローが必要である。

- ・地域担当者との連絡、地域へのお知らせ等についてはまちセン公式LINEを利用した。コスト面、事務作業面で有効に活用できたと考える。

4 「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実績等

- ・新たな担い手発掘の機会として、「こども記者からまちづくり」を実施した。

子どもを巻き込むことで若い世代が地域活動に興味をもつ機会づくりとして企画。話題提供者として阿倍野区で実際に子ども記者活動をしている「ままちっち」の代表に取り組み事例を話してもらった。子育てをしながら地域活動に関わったキッカケなど、興味をもってもらえる機会となった。

- ・月に1度ラウンドテーブルを一休ホールで実施。地域からの参加者とフランクに話し合う機会を作った。これがきっかけとなり、梅香地域で令和7年度地域活動協議会での新規事業追加申請につながった。新規事業は若い世代に向けた企画内容となっており、地域の活性化につながるものと考ええる。

5 来年度に向けた新たな取り組みやチャレンジ事項等

・此花区内にある企業、NPO、福祉施設などの中から地域活動に参画するニーズ調査をし、情報を蓄積することが必要と思われる。残念ながら区内の情報がデータベースとして残っておらず、関わった支援員の経験や人脈に基づいていることがわかった。今年度は予算の関係で企業、NPO、福祉施設等へのニーズ調査ができなかったが今回、春日出地活協へ茜建設が構成団体として参加、会計を担うなどの例や鳳工業からの年賀状プロジェクトの提案、防災訓練への啓発物品提供など、地域貢献をしたい企業は多くあると思う。その発掘のためにもニーズ調査が必要と考える。

・地域からの情報発信の強化として、引き続きチラシ作成、魅力的なSNSの発信方法の勉強会の開催は必須項目としてあげたい。今年度、リテラシーについての勉強会を先に実施したが、まずは実際の情報発信の方法について勉強会をおこなってからリテラシーについて学ぶ方が効果的だったと思う。

・まちづくりセンターが情報発信のプラットフォーム的な役割りを担うためにも、まちづくりセンターからの情報発信を毎日行い、フォロワー数をあげる努力をするべきだったと思う。

・会計処理において、地域、まちセン、区役所とのやり取りについて検討できればスケジュール的な見直しができるのではないと思われる。

例えば、予算申請時、区からは上限額の提示のみをし、事業毎の振り分けは地域に任せることにするなど。

地域的には上限額満額の申請をする必要はないので、その辺りの支援をまちづくりセンターで担うようにしてはいいかと思う。会計面においていまだに手書きでの提出が多いのは地域での認識ができていないことに起因すると考える。